

平成26年3月28日

消費生活用製品の重大製品事故に係る公表について

消費生活用製品安全法第35条第1項の規定に基づき報告のあった重大製品事故について、以下のとおり公表します。

1. ガス機器・石油機器に関する事故 4件  
(うち石油給湯機2件、屋外式(RF式)ガス瞬間湯沸器(都市ガス用)1件、  
屋外式(RF式)ガス給湯付ふろがま(LPガス用)1件)
2. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、  
製品起因が疑われる事故 6件  
(うち折りたたみ椅子1件、電気ストーブ1件、扇風機1件、  
電気洗濯機1件、電気洗濯乾燥機1件、照明器具1件)
3. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、  
製品起因か否かが特定できていない事故 4件  
(うち湯たんぽカバー1件、電気ストーブ(ハロゲンヒーター)1件、  
電気あんか1件、電気洗濯機1件)
4. 製品起因による事故ではないと考えられ、今後、製品事故調査判定合同会議(※)  
において、審議を予定している案件  
該当案件無し

1. ~ 4. の詳細は別紙のとおりです。

※正式名称は「消費者安全調査委員会製品事故情報専門調査会及び消費経済審議会  
製品安全部会製品事故判定第三者委員会合同会議」という。

5. 留意事項

これらは消費生活用製品安全法第35条第1項の規定に基づく報告内容の概要であり、現時点において、調査等により事実関係が確認されたものではなく、事故原因等に関し、消費者庁として評価を行ったものではありません。

(管理番号A201300282を除く。)

本公表内容については、速報段階のものであり、今後の追加情報、事故調査の進展等により、変更又は削除される可能性があります。

## 6. 特記事項

(1)東陶ユプロ株式会社（現 TOTO株式会社）が製造し、長州産業株式会社が販売した石油給湯機について（管理番号A201300917）

### ①事故事象について

東陶ユプロ株式会社（現 TOTO株式会社）が製造した石油給湯機を使用中、異音が生じたため確認すると、当該製品を焼損する火災が発生していました。

当該事故の原因は、現在、調査中ですが、当該製品内部の送油ユニット部分において、電磁ポンプパッキンを押さえる板がずれた状態で組み付けたため、隙間から油漏れが発生し、出火に至ったものと考えられます。

### ②再発防止策について

同社は、同社製のOEM製品及び同社が製造した部品を使用し、他社が製造した製品を含む対象製品（下記③）について、事故の再発防止を図るため、2008年（平成20年）9月1日からウェブサイトにて情報を掲載し、同年9月2日に新聞社告を掲載するとともに、無償点検・改修（部品ユニットの交換）を実施しています。また、販売店・サービス店を通じて、対象機種がないかの確認を継続実施しており、2009年（平成21年）12月からの取組として、戸建住宅へチラシを直接配布し、対象製品の改修促進を図っています。

さらに、全石連（全国石油商業組合連合会、全国石油共済協同組合連合会）を通じて、47都道府県の石油商業組合及び石油組合に加盟している石油販売事業者に協力を依頼し、灯油の納入先にリコール対象製品がないか確認を行っています。

### ③対象製品：会社名、ブランド、機種・型式、対象製造期間

会社名	ブランド	機種・型式	対象製造期間
東陶ユプロ(株) (現 TOTO(株))	TOTO	RPE33*、RPE43*、RPH33*、RPH43*	2000年5月 ～ 2004年8月
サンポット(株)	sunpot	HMG-Q405ASO、HMG-Q405FSO HMG-Q405MSO	
長州産業(株)	CIC	PDF-412D-Z、PDF-322D、PDF-412D PDX-322V、PDX-412D、DX-412D	
ネポン(株)	NEPON	URA326B、URB326B、URB406B UR326B、UR326BS、UR406B	
(株)パロマ	Paloma	OFH-30*、OFH-40* OPH-30*、OPH-40*	
長府工産(株)	CHOFU KOSAN	CKX-430AF、CKX-430AF II、CKX-430AE CKX-430AE II、CBX-430F、CBX-430E	2001年4月 ～ 2006年3月
高木産業(株) (現 パーパス(株))	パーパス	AX-321ARD、AX-401ARD、AS-401RD	2001年3月 ～ 2004年8月

注：機種・型式の末尾の\*には英数字が続きますが、全て該当製品です。

2008年（平成20年）9月1日からリコール実施

対象台数 169,975台

改修率 86.6%（2014年2月28日現在）

## 対象製品の外観及び確認方法

### 1) 対象製品の外観

- ・ TOTO、sunpot、CIC、NEPON、Paloma、パーパスブランドの場合

#### <本体>



屋外据置型

屋内据置型

屋外壁掛型

#### <リモコン>



浴室リモコン



台所リモコン

- ・ CHOFU KOSANブランドの場合

#### <本体>



#### <リモコン>



浴室リモコン



台所リモコン



#### ④消費者への注意喚起

対象製品をお持ちで、まだ販売事業者等の行う無償点検・改修を受けていない方は、速やかに下記問合せ先まで御連絡ください。

対象製品には、東陶機器株式会社（現 TOTO株式会社）の「TOTO」ブランドのほか、サンポット株式会社の「sunpot」ブランド、長州産業株式会社の「CIC」ブランド、ネポン株式会社の「NEPON」ブランド、株式会社パロマの「Paloma」ブランド、長府工産株式会社の「CHOFU KOSAN」ブランド、高木産業株式会社（現 パーパス株式会社）の「パーパス」ブランドの製品もあります。

#### 【問合せ先】

##### TOTO株式会社

※TOTO株式会社、サンポット株式会社、長州産業株式会社、ネポン株式会社、株式会社パロマ、長府工産株式会社ブランドの製品

電話番号：0120-444-309

受付時間：9時～17時（土・日・祝日・夏期休暇・年末年始を除く。）

ウェブサイト：<http://www.toto.co.jp/News/kyutoki0809/index.htm>

##### パーパス株式会社

電話番号：0120-575-399

受付時間：9時～18時（土・日・祝日・年末年始を除く。）

ウェブサイト：<http://www.purpose.co.jp/home/announce/product/wh200809.html>

(2)長州産業株式会社が製造した石油給湯機について（管理番号A201300922）

①事象について

長州産業株式会社が製造した石油給湯機を使用した後、異音がしたため確認すると、当該製品を焼損する火災が発生していました。

当該事故の原因は、現在、調査中ですが、当該製品の電磁ポンプに使用されているリング（パッキン）が劣化により、硬化、収縮し、器具内に油漏れが発生し、この漏れた油に引火、火災に至ったものと考えられます。

②再発防止策について

同社は、当該製品を含む対象製品（下記③）について、事故の再発防止を図るため、2005年（平成17年）1月24日にプレスリリース及びウェブサイトへ情報を掲載するとともに、複数回にわたる新聞社告の掲載（直近では2013年12月15日に掲載）、2010年（平成22年度）には、改修率の悪い宮崎県都城市周辺の1万世帯に「配達地域指定ゆうメール」配布、また、販売店に対し、手紙等の送付や同社社員による訪問・説明により注意喚起の協力要請を行い、対象製品について無償点検・改修（電磁ポンプの交換）を実施しています。

さらに、全石連（全国石油商業組合連合会、全国石油共済協同組合連合会）を通じて、47都道府県の石油商業組合及び石油組合に加盟している石油販売事業者に協力を依頼し、灯油の納入先にリコール対象製品がないか確認を行っています。

③対象製品：会社名、ブランド、機種・型式、対象製造期間

会社名	ブランド	機種・型式	対象製造期間
長州産業(株)	C I C	PDX-403D、DX-403D PDF-403D、DF-403D DX-403DF	1996年5月～1999年10月
(株)ワカサ	ワカサ	WBF-400C	
東京ツチヤ販売(株)	ツチヤ	AX-402A、EX403A FK-405A、FC-406A	

改修対象台数 3,420台

2005年（平成17年）1月24日からリコールを実施

改修率 79.8%（2014年3月25日現在）

対象製品の外観及び確認方法



DX-403D  
DF-403D  
DX-403DF  
AX-402A  
FK-405A



PDX-403D  
PDF-403D  
EX403A  
FC-406A  
WBF-400C

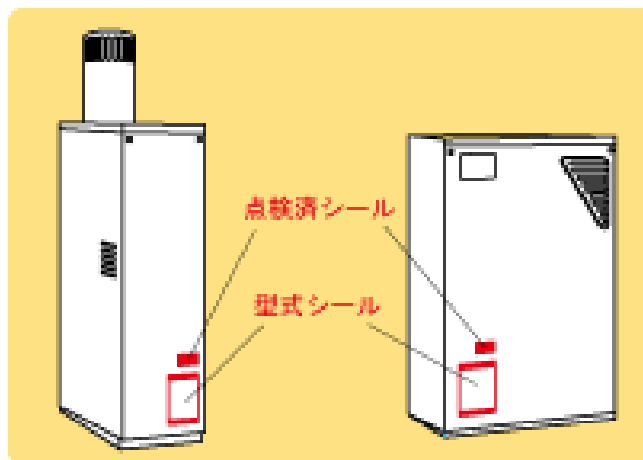


RC-17



RC-21M

製品名は、下図のとおり、器具本体前面シールに表示されています。  
また、メインリモコン（台所）からも該当製品が分かります。  
（リモコンの製品名：RC-17、RC-21M）



#### ④消費者への注意喚起

対象製品をお持ちの方で、まだ事業者の行う無償点検・改修を受けていない方は、直ちに使用を中止し、速やかに下記問合せ先まで御連絡ください。

#### 【問合せ先】

長州産業株式会社

電話番号：0120-652-963

受付時間：9時～18時（土・日・祝日・夏期休暇・年末年始を除く。）

ウェブサイト：<http://www.choshu.co.jp/modules/information/index.php?page=article&storyid=3>



### (3) シャープ株式会社が製造した電気洗濯機について（管理番号A201300925）

#### ①事象について

シャープ株式会社が製造した電気洗濯機を使用中、当該製品及び周辺を焼損する火災が発生しました。

当該事故の原因は、現在、調査中ですが、運転中の振動により、モーターと制御基板中継コネクタ間のモーターリード線が断線して短絡が起こり、防音緩衝材に着火、焼損したものと考えられます。

#### ②再発防止策について

同社は、当該製品を含む対象製品（下記③）について、事故の再発防止を図るため、2002年（平成14年）4月3日にプレスリリース及びウェブサイトへ情報を掲載するとともに、複数回にわたる新聞社告の掲載、販売店を通じたダイレクトメールの送付等により注意喚起を行い、対象製品について無償点検・改修（リード線の配線方法を変更し、防音緩衝材を難燃性に変更）を実施しています。

また、同社は、2013年（平成25年）3月7日に同社の会員登録を通じたメールマガジンでリコール情報の案内を行い、さらに、同年3月末から順次、リニューアルしたチラシを同社製品全般の修理依頼があった際に配布するとともに、全国の消費者センターへ配布を行い、引き続き注意喚起及び無償改修を呼び掛けています。

#### ③対象製品：会社名、機種・型式、対象製造期間、対象台数

会社名	機種・型式	対象製造期間	対象台数
シャープ(株)	ES-42DS、ES-L42、ES-G42JN、ES-D42JN、ES-SL42Y、ES-J42UP、ES-DS42、ES-YA42、ES-K42、ES-F4AUP、ES-B43、ES-S4A、ES-H42、ES-DB42、ES-SL42Y2、ES-JN42、ES-F4A	1998年11月 ～ 1999年12月	205,163台
(株)良品計画	ES-R42A		

2002年（平成14年）4月3日からリコールを実施  
改修率 40.9%（2014年2月28日現在）

対象製品の外観（写真はES-JN42）

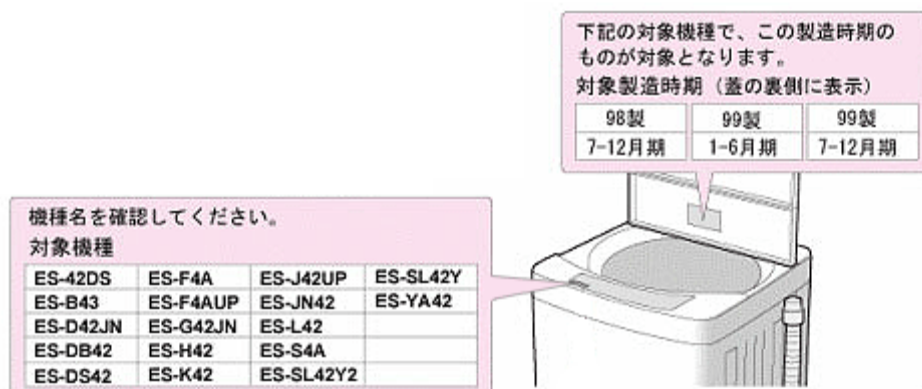




## 対象製品の確認方法

<販売元がシャープ株式会社の製品>

当該製品の蓋の裏に表示されている「製造時期」と本体上面操作部に表示されている「機種名」を御確認ください。



<販売元が株式会社良品計画の製品>

当該製品の蓋の裏に「製造時期」と「水位（水量）別洗濯容量」が表示されています。洗濯容量が4.2kgで、上記の製造時期のものが対象になります。



## ④消費者への注意喚起

対象製品をお持ちの方で、まだ事業者の行う無償点検・改修を受けていない方は、直ちに使用を中止し、速やかに下記問合せ先まで御連絡ください。

### 【問合せ先】

シャープ株式会社

電話番号：0120-404660

受付時間：9時～18時（月曜～土曜）

9時～17時（日曜・祝日）

ウェブサイト：<http://www.sharp.co.jp/support/announce/es42x.html>

(4) 株式会社東芝（現 東芝ホームアプライアンス株式会社）が製造した電気洗濯乾燥機について（管理番号A201300926）

①事件事象について

株式会社東芝（現 東芝ホームアプライアンス株式会社）が製造した電気洗濯乾燥機を使用中、当該製品及び周辺を焼損する火災が発生しました。当該事故の原因は、現在、調査中です。

②当該製品のリコール（無償点検・改修）について

同社は、当該製品を含む対象製品（下記③）について、洗剤ケースの入れ方によっては、液体洗剤が本体内に垂れ落ちることがあり、洗剤投入ケースの本体内部下部に配置されているリード線部に付着し、場合によっては付着した状態によりリード線皮膜の絶縁が劣化し、発煙・発火の可能性があることから、事故の再発防止を図るため、2008年（平成20年）4月15日にプレスリリース及びウェブサイトへ情報を掲載するとともに、翌日（4月16日）に新聞社告の掲載、その後、販売店を通じたダイレクトメールの送付等により注意喚起を行い、対象製品について無料点検・改修（リード線部の交換）を実施しています。

なお、今般報告のあった当該事故（管理番号A201300926）が上記の事象によるものかどうかは現時点では不明です。

③対象製品：機種・型式、対象販売期間、対象台数

機種・型式	対象販売期間	対象台数
TW-742EX	2002年8月～2003年9月	50,931台
TW-742MX		2,208台
TW-742V5		11,496台
合 計		64,635台

2008年（平成20年）4月15日からリコールを実施  
改修率 65.0%（2014年2月28日現在）

対象製品の外観及び確認方法



④消費者への注意喚起

対象製品をお持ちの方で、まだ事業者の行う無償点検・改修を受けていない方は、直ちに使用を中止し、速やかに下記問合せ先まで御連絡ください。

【問合せ先】

東芝ホームアプライアンス株式会社

東芝ホームランドリー受付センター

電 話 番 号 : 0 1 2 0 - 7 1 0 - 5 0 8

受 付 時 間 : 9 時 ~ 1 7 時 ( 土 ・ 日 ・ 祝 日 を 除 く 。 )

ウェブサイト : <http://www.toshiba.co.jp/tha/info/080415.htm>

(本発表資料の問合せ先) 消費者庁消費者安全課  
(製品事故情報担当) 担 当 : 大木、長井、清重  
電 話 : 03-3507-9204 (直通)  
F A X : 03-3507-9290

(東陶ユプロ株式会社(現 TOTO株式会社)が製造し、長州産業株式会社が販売した石油給湯機についての発表資料に関する問合せ先)

(長州産業株式会社が製造した石油給湯機についての発表資料に関する問合せ先)

経済産業省商務流通保安グループ製品安全課製品事故対策室  
担当 : 水野、長沼、山田 電 話 : 03-3501-1707 (直通)  
F A X : 03-3501-2805

(シャープ株式会社が製造した電気洗濯機についての発表資料に関する問合せ先)

(株式会社東芝(現 東芝ホームアプライアンス株式会社)が製造した電気洗濯乾燥機についての発表資料に関する問合せ先)

経済産業省商務流通保安グループ製品安全課製品事故対策室  
担当 : 水野、角田、中谷 電 話 : 03-3501-1707 (直通)  
F A X : 03-3501-2805

1. ガス機器・石油機器に関する事故(製品起因か否かが特定できていない事故を含む)

管理番号	事故発生日	報告受理日	製品名	機種・型式	事業者名	被害状況	事故内容	事故発生都道府県	備考
A201300917	平成26年3月16日	平成26年3月24日	石油給湯機	RPH43KL(長州産業株式会社ブランド:型式DX-412D)	TOTO株式会社(製造:東陶ユプロ株式会社(解散))(長州産業株式会社ブランド)	火災	当該製品を使用中、異音が生じたため確認すると、当該製品を焼損する火災が発生していた。 事故原因は、現在、調査中であるが、当該製品内部の送油ユニット部分において、電磁ポンプパッキンを押さえる板がずれた状態で組み付けたため、隙間から油漏れが発生し、出火に至ったものと考えられる。	和歌山県	平成20年9月1日からリコールを実施(特記事項を参照) 改修率 86.6% 3月27日に消費者安全法の重大事故等として公表済
A201300918	平成26年3月17日	平成26年3月24日	屋外式(RF式)ガス瞬間湯沸器(都市ガス用)	RGH1611VHB	TOTO株式会社(製造:東陶ユプロ株式会社(解散))	CO中毒 軽症1名	1名が体調を崩して入院し、一酸化炭素中毒で軽症と診断された。現場に当該製品があった。当該製品の設置状況を含め、現在、原因を調査中。	兵庫県	製造から20年以上経過した製品 3月19日に経済産業省商務流通保安グループにて公表済 3月27日に消費者安全法の重大事故等として公表済
A201300922	平成26年3月19日	平成26年3月25日	石油給湯機	DX-403D	長州産業株式会社	火災	当該製品を使用した後、異音が生じたため確認すると、当該製品を焼損する火災が発生していた。 事故原因は、現在、調査中であるが、当該製品の電磁ポンプに使用されているリング(パッキン)が劣化により、硬化、収縮し、器具内に油漏れが発生し、この漏れた油に引火、火災に至ったものと考えられる。	福岡県	製造から10年以上経過した製品 平成17年1月24日からリコールを実施(特記事項を参照) 改修率 79.8%
A201300929	平成26年3月21日	平成26年3月26日	屋外式(RF式)ガス給湯付ふろがま(LPガス用)	GT-243ARX	株式会社ノーリツ	火災	当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。当該製品から出火したのか、他の要因も含め、現在、原因を調査中。	神奈川県	

## 2. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因が疑われる事故

管理番号	事故発生日	報告受理日	製品名	機種・型式	事業者名	被害状況	事故内容	事故発生都道府県	備考
A201300282	平成25年4月4日	平成25年7月24日	折りたたみ椅子	クッションチェア 背無BK	プラコム株式会社 (輸入事業者)	重傷1名	当該製品の座面に立って作業中、当該製品の脚部が破損し、左足を負傷した。調査の結果、当該製品の脚と貫きの溶接箇所の一部に不良があったため、事故以前に当該箇所が破損し、事故時に使用者が当該製品の上に立った際に貫きが脚から外れて当該製品のバランスが崩れ、使用者が落下して事故に至ったものと推定される。	東京都	平成25年7月26日にガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因か否かが特定できていない事故として公表していたもの
A201300919	平成26年2月23日	平成26年3月24日	電気ストーブ	DVF-816S(株式会社ダイエーブランド)	森田電工株式会社 (現 株式会社ユーイング)(株式会社ダイエーブランド)	火災	店舗の事務所で当該製品を使用中、当該製品を焼損する火災が発生した。現在、原因を調査中。	北海道	製造から25年以上経過した製品 事業者が事故を認識したのは、3月12日
A201300921	平成26年3月14日	平成26年3月24日	扇風機	YK-SA451AL (株式会社山善ブランド)	株式会社ミュージー コーポレーション(株式会社山善ブランド) (輸入事業者)	火災	学校の運動施設で火災報知器が鳴動したため確認すると、当該製品及び周辺を焼損する火災が発生していた。現在、原因を調査中。	熊本県	
A201300925	平成26年3月14日	平成26年3月25日	電気洗濯機	ES-JN42	シャープ株式会社	火災	当該製品を使用中、当該製品及び周辺を焼損する火災が発生していた。事故原因は、現在、調査中であるが、運転中の振動により、モーターと制御基板中継コネクタ間のモーターリード線が断線して短絡が起こり、防音緩衝材に着火、焼損したものと考えられる。	広島県	平成14年4月3日からリコールを実施(特記事項を参照) 改修率 40.9% 3月27日に消費者安全法の重大事故等として公表済
A201300926	平成26年3月15日	平成26年3月25日	電気洗濯乾燥機	TW-742EX	株式会社東芝(現 東芝ホームアプライアンス株式会社)	火災	当該製品を使用中、当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。現在、原因を調査中。	東京都	平成20年4月15日からリコールを実施(特記事項を参照) 改修率 65.0%
A201300927	平成26年3月16日	平成26年3月26日	照明器具	HH4844X	松下電工株式会社 (現 パナソニック株式会社)	火災	当該製品を点灯させようとして電源を入れたところ、当該製品から発煙し、当該製品の内部部品を焼損する火災が発生した。現在、原因を調査中。	東京都	

### 3. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因か否かが特定できていない事故

管理番号	事故発生日	報告受理日	製品名	被害状況	事故内容	事故発生都道府県	備考
A201300920	平成26年1月30日	平成26年3月24日	湯たんぽカバー	重傷1名	当該製品に湯たんぽを入れて使用中、左脚に低温火傷を負った。当該製品の使用状況を含め、現在、原因を調査中。	東京都	事業者が事故を認識したのは、3月13日 3月25日に公表した湯たんぽに関する事故(A201300912)と同一
A201300923	平成26年1月23日	平成26年3月25日	電気ストーブ(ハロゲンヒーター)	火災	建物2棟を全焼、1棟を半焼する火災が発生し、現場に当該製品があった。当該製品の使用状況を含め、現在、原因を調査中。	高知県	事業者が事故を認識したのは、3月19日
A201300924	平成26年2月13日	平成26年3月25日	電気あんか	火災	当該製品を使用中、異臭がしたため確認すると、当該製品及び周辺を焼損する火災が発生していた。当該製品の使用状況を含め、現在、原因を調査中。	大阪府	事業者が事故を認識したのは、3月12日 3月27日に消費者安全法の重大事故等として公表済
A201300928	平成26年2月4日	平成26年3月26日	電気洗濯機	火災	当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。当該製品から出火したのか、他の要因かも含め、現在、原因を調査中。	兵庫県	事業者が事故を認識したのは、3月20日

### 4. 製品起因による事故ではないと考えられ、今後、製品事故調査判定合同会議において審議を予定している案件

該当案件無し



扇風機（管理番号：A201300921）



照明器具（管理番号：A201300927）

